

環境に配慮した OA 機器の調達に関する
ガイドライン（案）

1. 環境に配慮した OA 機器調達の一必要性と意義

オフィスにおける電気使用量のうち、コピー機等及びプリンタ等¹（以下「OA機器という。」）のエネルギー消費効率は改善していることが伺える²一方、OA 機器の与える環境負荷は、使用段階においては電気使用にとどまらず、使用する用紙の製造やメンテナンス、さらには、製造段階や廃棄段階におけるエネルギー使用が大きな割合を占めている。

国等の機関における OA 機器の契約方法は、以前の契約時と同数の調達台数を指定した複数年の賃貸借契約が多く、機器が高速化・高機能化する中、必ずしも利用状況や要求される性能を把握・分析した上で調達されているとは言い難い状況と考えられる。また、近年コピー機とプリンタの役割が近接する中、以前と変わらず両者を分けて調達し続けることにより、機器が過剰に設置される傾向が見受けられる。このような中、民間企業や地方公共団体のみならず、国等の機関においても、利用者の適切な作業能率を確保しつつ、OA 機器の利用実態を把握した上で、設置台数や配置を最適化する、いわゆる「最適配置」を目指す調達の取組が始まっている。さらには作業能率等について、P-D-C-A による改善の試みもある。このような背景から、今後国等の機関において、一定規模以上の調達を行う際には、OA 機器の利用実態を事前に把握した上で調達を行うことの意義は大きいと考えられる。

また、国等を取り巻く厳しい財政事情も踏まえ、OA 機器について、定常的な機器の入れ替えのみを行うのではなく、必要に応じ利用状況や要求性能、環境負荷の低減、機器の購入及び賃貸借等の直接費用、消耗品の管理やスペースコスト等の間接費用等、様々な観点を考慮した上で、調達を行うことが求められている。

2. ガイドライン策定の目的

OA 機器については、その製造から廃棄までのそれぞれのライフステージ（段階）で、様々な温室効果ガスの排出が認められる。

- ✓ 製造段階の材料・部品調達
- ✓ 製造段階の工程
- ✓ 販売・輸送段階
- ✓ 使用段階における電気使用
- ✓ 使用段階における用紙使用
- ✓ 使用段階におけるメンテナンス
- ✓ 廃棄段階

¹ コピー機等、プリンタ等の定義は、グリーン購入法の基本方針における「コピー機等」（コピー機及び複合機並びに拡張性のあるデジタルコピー機）及び「プリンタ等」（プリンタ及びプリンタ/ファクシミリ兼用機）である。

² 省エネ法に基づく目標の達成状況をみると、複写機のエネルギー消費効率は、1997 年度～2006 年度にかけて 72.5%改善している（当初、約 30.8%改善見込み）。

OA 機器による各段階での温室効果ガスの排出を削減するには、次に示す取り組みが有効と考えられる。

◇製造段階・廃棄段階

利用者の適切な作業能率を確保しつつ、OA 機器の導入台数を削減する取組が効果的と考えられる。

◇使用段階の電気使用

消費電力の少ない OA 機器を導入することに加え、スリープモードからの復帰時間が短い等、消費電力を抑えるための設定が可能である機種を導入することが望ましい。併せて、OA 機器の管理者は、作業環境に影響を与えない範囲で、消費電力を削減できる設定を行うよう心がける必要がある。

◇使用段階の用紙使用

両面印刷や縮小印刷等、用紙を有効に活用するための機能を備えた機種を導入し、できる限り両面印刷や集約印刷をデフォルトの設定とすることが望ましい。

表 OA 機器の段階別・場面別の主な温室効果ガス排出削減対策

段階 \ 場面	調達場面	管理場面	使用場面
製造・廃棄段階	<ul style="list-style-type: none"> ・調達台数の削減 ・リユース機の調達 ・リサイクル機の調達 		
使用段階（電気）	<ul style="list-style-type: none"> ・標準消費電力量の小さい機種の調達 ・消費電力量を削減可能な機能を有する機種の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費電力量を削減可能な設定の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・モノクロ印刷の活用 ・帰宅時の電源 OFF（可能な機種）
使用段階（用紙）	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙使用量を削減可能な機能を有する機種の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙使用量を削減可能な設定の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙使用量を削減可能な設定の活用 ・プレビュー画面による印刷前の確認
使用段階（メンテナンス）	<ul style="list-style-type: none"> ・同一消耗品を利用できる機器の調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生消耗品の活用 	

上記のとおり、OA 機器による温室効果ガスの排出を削減するためには、OA 機器を調達する場面、管理する場面、使用する場面ごとに配慮すべき内容が異なる。

本ガイドラインは、OA 機器を調達する場面において、調達者が配慮すべき事項を整理することによって、国等の機関において OA 機器による温室効果ガスの排出を削減することを目的とする。

3. 調達者の配慮事項

OA 機器による温室効果ガスを削減するため、「2. ガイドライン策定の目的」に示したとおり、調達者は、OA 機器の出力環境確保のための条件を踏まえつつ、様々な点に留意することが望ましい。まず、OA 機器の使用状況の把握、当該事務所が必要とする性能の考え方の整理等、事前に十分な準備が必要である。その上で、OA 機器の最適配置を実現するため、現状の OA 機器のレイアウト、機器稼働率、使用状況、出力利用に

関する業務形態等について事前に調査（以下「OA 機器実態調査」という。）をしておくことが求められる。OA 機器実態調査の詳細については、以下の「(1) OA 機器実態調査」を参照することが望ましい。

次に、OA 機器実態調査を受けて、調達者が OA 機器を調達する際、その温室効果ガス排出量を削減するために、以下の「(2) OA 機器を調達する際の留意点」「(3) OA 機器を調達する際に提示すべき項目」を参照することが望ましい。

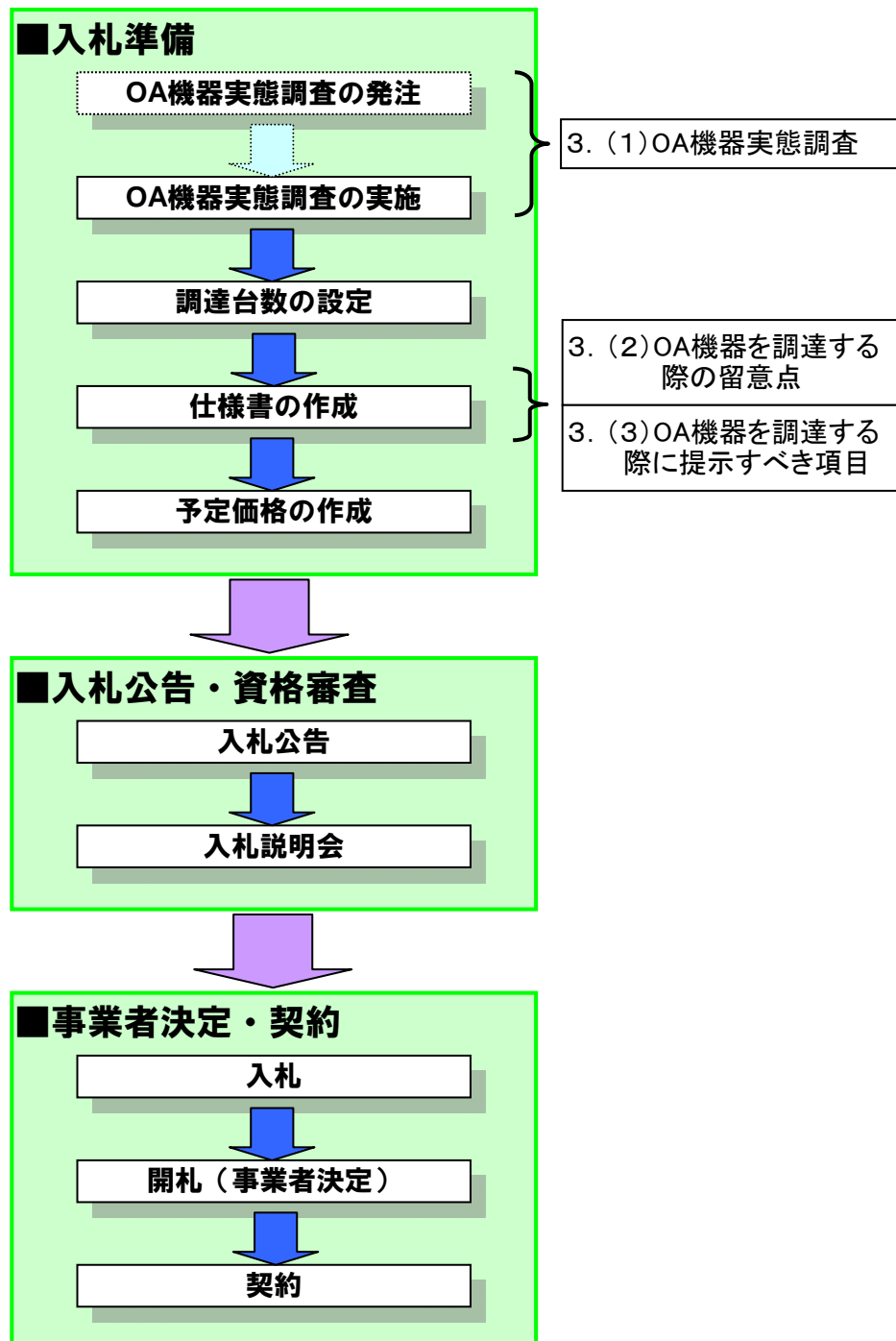


図 OA 機器調達までの流れと本ガイドラインの該当箇所

(1) OA 機器実態調査

①調査対象

調査の対象施設は、以下の考え方を踏まえつつ、国等の機関が適切に選定することが望ましい。

- ✓ 1～2年後に一定規模以上の機器調達が見込まれる施設またはフロア
- ✓ 機器の配置替えや一部機器の契約期間を調整することにより、OA 機器の調達年度の統一化を図ることが可能である施設またはフロア

ここで、一定規模以上とは、温室効果ガス排出の削減効果または調達事務の効率性等を勘案すると OA 機器 **50 台以上** が一つの目安となる。

②調査実施主体

OA 機器実態調査については、OA 機器事業者が実施する場合、コンサルティング会社が実施する場合、国等の機関が自ら実施する場合が想定される。

OA 機器事業者は営業活動の一環として OA 機器実態調査を実施する場合もあるが、調達者の導入予定に関わらず、OA 機器実態調査のみに対応するケースもある。

コンサルティング会社は、現時点では、OA 機器のみを対象とした調査を主目的としているのではなく、IT 統制等業務基盤を適切に整備することを目的とした調査の一環として、OA 機器実態調査に対応する例が多い。

調査は専門性を要することから事業者が行うことが想定されるが、OA 機器の配置状況、出力状況および稼動状況などを把握する程度であれば、国等の機関自らが調査を行うことも可能である。

表 調査実施主体別の特徴

	OA 機器事業者	コンサルティング会社	調達者
長所	・OA 機器に関するノウハウを多く保有しており、適切な報告をすることが可能である	・業務基盤全体について調査が可能である ・第三者的な視点からの客観的な報告をすることが可能である	・状況に応じて迅速に対応することが可能である
短所	・調査後の調達手続きの公平性の確保が課題となる場合がある	・OA 機器に関する専門性に欠ける面がある	・職員の業務量が増加する ・専門的な職員がいない場合、最適配置に関する提案を依頼する必要性が生じる

③調査項目・調査内容

調査は、現状の OA 機器の配置状況や使用状況等を現地調査等により把握する定量調査、OA 機器の利用者に対して OA 機器の使用状況等を把握するためのアンケートによる定性調査、及び OA 機器の管理者に対して OA 機器の運用状況等を把握するためのインタビューによる定性調査から構成されることが望ましい。以上の調査結果を活用し、OA 機器の調達における改善ポイントとなる情報の把握を行う。

i) 定量調査

機器の基本的な情報と使用状況、配置状況等について把握を行うことを目的とする。
また、現地調査を円滑に実施するため、調査対象施設においては、可能な範囲で、事前にデータを整理しておくことが望ましい。

なお、機器別使用人数及び機器ごとの利用者範囲については、OA 機器の利用者に対するアンケート調査から把握することとなる。

表 定量調査の調査内容

調査項目	調査内容
機器配置状況 (現地調査)	設置部局、管理部局、設置場所、メーカー、機種、資産種（リース、買取）、契約先、契約期間、ネットワーク接続状況、出力機能（プリンタ機能、スキャナ機能、FAX 機能、コピー機能）、機能（フィニッシャー機能、両面印刷機能、集約印刷機能、カラー印刷機能）、国庫債務負担行為の状況
機器使用状況 (現地調査・使用者アンケート調査)	出力枚数(モノクロ、カラー、月間、可能な場合ピーク時)、FAX 送受信数、スキャナ読込数、賃貸借金額、保守金額、機種別機能別使用人数
レイアウト図 (現地調査・使用者アンケート調査)	レイアウト図、機器ごとの利用者の範囲、機器ごとの配置変換が可能な範囲、コンセントの位置

ii) 定性調査（対象：OA 機器の利用者）

可能な限り幅広い範囲で、OA 機器の利用者を対象にアンケート調査を行い、機器の使用状況、出力環境に関する意識、満足度、意見、要望等を把握する。

表 定性調査の調査内容（対象：OA 機器の利用者）

出力機能等	調査内容
コピー機能	利用状況（頻度）、主に使用している機器、利用目的、機能利用状況及び利用しない理由（フィニッシャー機能、両面印刷機能、集約印刷機能、カラー印刷機能）、利用満足度（機器速度、台数、操作性、出力品質、機器周辺のスペース、設置スペース、故障発生頻度、放置文書状況など）、課題・要望
プリンタ機能	コピー機と同様の内容
FAX 機能	利用状況（頻度）、主に使用している機器、利用目的、利用満足度（機器速度、台数、操作性、出力品質、機器周辺のスペース、故障頻度など）、課題・要望
スキャナ機能	FAX と同様
その他	出力機能別利用者意識（セキュリティ、環境保全、コスト削減など） 出力機能別利用者満足度（スペース、美化、機器の発熱など） オフィス環境についての課題・要望

なお、OA 機器の利用者に対するアンケート調査に加え、管理職や一般職など、立場の異なる利用者に対してインタビュー調査を行うことにより、アンケート調査結果の背景を把握することが可能になる。

iii) 定性調査（対象：OA 機器の管理者）

OA 機器の調査や管理における改善のポイントとなる情報をより詳細に把握するため、機器管理者に対して、OA 機器の調達状況や管理状況等についてインタビュー調査を実施する。

表 定性調査の調査内容（対象：OA 機器の管理者）

調査項目	調査内容
機器の調達状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ OA 機器の種類ごとの契約担当の状況 ・ 年間の契約本数及び支払い回数 ・ OA 機器発注に至る経緯 ・ 消耗品の発注状況
機器の管理状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機能設定状況（スリープモード移行時間、両面印刷機能、集約印刷機能、カラー印刷機能） ・ 機器使用規則等の普及状況 ・ 消耗品の管理状況

④調査結果の活用方法

OA 機器事業者またはコンサルティング会社に調査を依頼する場合、調査結果について簡潔な報告書を求める。その際、調査報告書に盛り込む内容としては、以下の項目が有用と考えられる。

表 調査報告書に盛り込む内容の例示

<ul style="list-style-type: none"> ✓ 調査の概要 ✓ 調査結果 <ul style="list-style-type: none"> ➢ OA 機器配置状況、OA 機器使用状況、現状の作業効率 ➢ OA 機器使用者の意見・要望 ➢ OA 機器管理の現状 ✓ OA 機器に関する課題の抽出及び整理 ✓ OA 機器に対する課題への対応策 ✓ 課題への対応策を実現するための具体的手法の提示 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 望ましい機器の配置
--

また、調達者が自ら調査を実施する場合、OA 機器のうちプリンタ、コピー機、複合機については、稼働率を算定しておくことが望ましい。また、稼働率は下式により算定することができる。

$$\text{稼働率(\%)} = \text{月間出力枚数} \div (\text{1 分間当たりの出力枚数} \times 60 \text{ 分} \times 7 \text{ 時間} \times 20 \text{ 日})$$

月間出力枚数 : OA 機器実態調査の結果

1 分間当たりの出力枚数 : カタログ値

OA 機器の適正な稼働率は概ね **3%~7%** と考えられる、3%以下の機器については他の機器との統合を検討する対象となる。また、稼働率が 7%を超える機器については、高速機への入替や機器の追加を検討する対象となる。

ただし、稼働率は目安であり、実際に OA 機器の統合、高速機への入替や OA 機器の追加については、ピーク時の稼働状況やオフィスの動線などについても考慮する必要があることから、調査結果とともに専門家の助言を受けることが望ましい。

⑤調査期間

調査期間については、調査規模等、発注状況による変動、調査に携わる人員の状況等調査実施主体の要因による変動も考えられるが、定量調査及び定性調査を実施し、最適配置に関する調査報告書を作成する期間は、概ね3～4ヶ月程度と見込まれる。なお、定量調査については、業務時間中に OA 機器の調査を実施することが業務上の支障や情報セキュリティの観点から困難な場合、調査期間が変動することがある。

このため、発注者は調査対象となる OA 機器について一覧表を事前に作成する等、調査の効率化を図る工夫が必要となる。

⑥調査の仕様

OA 機器実態調査を OA 機器事業者やコンサルティング会社に発注する際、発注者は可能な限り具体的に、現状を把握するために必要となる内容を仕様書に整理する必要がある。仕様書に記述する内容としては、以下の項目が考えられる。

表 仕様書に盛り込む内容の例示

✓ 調査の背景・目的
✓ 調査対象
➤ 調査対象施設
➤ 調査対象機器
➤ 調査対象機器数
✓ 調査項目
➤ 調査により明らかとしたい項目（OA 機器の利用状況、OA 機器の利用における課題及び課題への対応策、対応策を実現するための手法、等）
✓ 調査期間
✓ 調査内容
➤ 定量調査のデータ取得方法
➤ 定量調査のデータ整理方法
➤ 定性調査の実施方法
（アンケート調査については調査方法、対象数、想定回収率等）
（インタビュー調査については調査対象者、対象数、対象者の募集方法等）
✓ 成果物

OA 機器実態調査を実施する事業者が、最適配置を実施する際の効果（CO2 排出量、

職員 1 人当たりの用紙使用量、TCO³等) を明示することにより、発注者が OA 機器の調達を行う際、最適配置を導入しやすくなる。そのため、発注者は具体的な分析の視点を盛り込んだ仕様書を作成することが必要となる。

(2) OA 機器を調達する際の留意点

OA 機器の調達に当たって入札を実施する際、利用者の適切な作業能率を確保しつつ、OA 機器による温室効果ガスを削減するため、調達者が留意すべき点を整理する。

①台数の削減

「2. ガイドライン策定の目的」に示したように、OA 機器の過剰な調達は、OA 機器の製造・廃棄段階の温室効果ガス排出量を増加させる要因となることから、その削減を図るよう務めることが望ましい。

また、特定の端末等からの出力を目的とする専用プリンタについても、後述する IC 認証機能を活用することで、一般の OA 機器と併用できる可能性もあり、台数削減のための有効な手段の一つとなり得る。

なお、台数削減を検討するに当たっては、利用者の適切な作業能率の確保が必要であることから、OA 機器実態調査の結果を踏まえ、適切な台数設定を行う必要がある。

②用紙使用の削減

製造から廃棄までのそれぞれのライフステージ（段階）で、用紙使用による温室効果ガス排出量の割合は大きく、さらに、OA 機器の使用段階の温室効果ガス排出量の大半を占めるとされ⁴、用紙使用の削減は優先的に取り組むべき事項と考えられる。

用紙を削減するためのアプローチとして、1 枚の用紙により多くの情報を載せる方法が考えられ、それを実現する機能として、両面印刷機能及び集約印刷機能がある。両面印刷と片面 2 ページの集約印刷を同時に行うことで、最大で、4 枚の用紙を 1 枚にすることができ、平均すると用紙使用量を **3 分の 1 程度** に抑えられると考えられる。OA 機器の調達にあたり、以上のような機能を有する機種であることに留意した機種選定を行うよう務めることが望ましい。

また、用紙を削減するために、無駄な印刷を削減する方法があり、その手段の 1 つとして IC 認証機能⁵が考えられる。この機能を用いることでミス出力を削減できることに

³ TCO (Total Cost of Ownership) とは「総保有コスト」のことで、ある設備などの資産に関する、購入から廃棄までに必要な時間と支出の総計のことである。

⁴ 「LCA 実務入門」(LCA 実務入門編集委員会 (社)産業環境管理協会, 1998))

「LCA の実務」((社)産業管理協会, 2005)

OA 機器事業者による独自調査より

⁵ 職員証などの IC カードによる本人認証を行うことで、部外者の OA 機器の不正使用を防止できることに加え、個人ごとに利用できる機能を制限できる等、OA 機のセキュリティを高めることができる。また、IC カードをかざすことで出力が可能となることから、出力文書の取り忘れの削減や誤った出

加え、出力した用紙の置き忘れが少なくなることから、情報セキュリティの側面からも有効な機能と言える。ただし、利用者の多い事務所において、IC 認証機能を追加する場合、新たにサーバーを導入する必要等も生じることがあり、追加的な費用及び作業に留意する必要がある。

③使用時の消費電力の削減

使用時の消費電力については、機種ごとの標準消費電力量 (TEC 値)⁶を参考とすることで削減が可能となる。OA 機器の TEC 値については概念的な消費電力量となるため、OA 機器の利用状況によっては、実態と一致しないこともあるが、機器ごとの消費電力を比較する上では、有効な資料となる。

なお OA 機器の TEC 値については、(財)省エネルギーセンターの国際エネルギースタープログラムのページで検索できる。

力を取り消すことが可能となる。

⁶ TEC 値とは「Typical Electricity Consumption」の略で、「国際エネルギースタープログラム」に適合するための基準となる値。具体的には、複写機やプリンタなどの OA 機器における「概念的 1 週間 (稼働とスリープ/オフが繰り返される 5 日間 + スリープ/オフ状態の 2 日間) の消費電力量 (TEC 消費電力量) (Wh) を指す。対象は、高温印刷技術を使用する標準形式のプリンタ、ファクシミリ、複写機、複合機、及びデジタル印刷機である。

(財)省エネルギーセンターHP 国際エネルギースター登録製品検索のページ
http://eccj06.eccj.or.jp/cgi-bin/enestar/pub_productsJ.php

アドレス(D) http://eccj06.eccj.or.jp/cgi-bin/enestar/pub_productsJ.php

[ECCJ Home](#) | [エネスタ総目次](#) | [全般的解説](#) | [製品・事業者検索](#) | [事業者向け情報](#) | [パンフレット・ポスター目次](#) | [要綱と細則](#) | [制度解説](#) | [FAQ](#)

製品・事業者検索

| [登録製品検索](#) | [登録事業者検索](#) |

登録製品検索

日本の国際エネルギースタープログラムに登録されている製品を検索できます。

登録製品を検索する条件を入力して下さい。

■検索する対象製品を次の品目から1つ選択してください。

コンピュータ

デスクトップコンピュータ(一体型含む) ノートブックコンピュータ

ワークステーション 小型サーバー シンクライアントコンピュータ 全て選択

ディスプレイ プリンタ ファクシミリ 複写機

スキャナ 複合機 デジタル印刷機

■検索する **ブランド名** を入力してください。(ブランド名を省略すると全てのブランドを表示します。)

検索するブランド名: ←

■検索する型式を入力してください。(型式を省略すると全ての型式を表示します。)

検索する型式:

■検索する製品の**発売年** を選択してください。

検索する製品の発売年度又は年: 年度検索 年検索

内容を確認し、**検索ボタン** をクリックしてください。
該当する登録製品を検索し、一覧表を表示します。
再度入力する場合は、**リセットボタン** をクリックしてください。

また、使用時の消費電力を削減するためには、スリープモードからの復帰時間ができるだけ早く、かつスリープモードの消費電力量が少ない機種を選定することが有効である。

OA 機器の利用者の 8 割以上が、OA 機器のスリープモードからの復帰時間は 10 秒以下であることが望ましいとしており、実際に復帰時間が 85 秒の機種では、スリープモードへの移行時間を 30 分以下に設定している利用者が 0.3%にとどまるのに対し、復帰時間が 10 秒の機種では、その割合がおおよそ 40%に達している⁷。つまり、スリープモードからの復帰時間が短い機種では、スリープモードが多用される傾向があり、そのような機種では、消費電力の削減効果が期待されると考えられる。併せて、スリープモードへの移行時間を極力短く設定できる機種であることも必要となる。

⁷ 「LCA の実務」 pp.103,106 ((社)産業管理協会, 2005) より

④メンテナンスの効率化

様々な部局や課ごとに OA 機器の契約を実施している場合、類似する機種であってもメーカーが異なることから、トナーや用紙などの消耗品を別々に調達しなくてはならない。その場合、メンテナンス等に、不要な労力が生じていることとなり、温室効果ガス排出量を増加させる要因となると考えられる。以上の理由から、施設やフロアごとに一括して調達する仕組みを構築し、類似する機種については共通の消耗品を使用可能とすることで、メンテナンスによる温室効果ガス排出量の削減が可能となる。

⑤OA 機器の使用時以外の環境負荷

OA 機器の製造段階の温室効果ガス排出量を削減するためには、リユース機またはリサイクル機を調達することも有効である。モノクロ複合機の素材製造段階での温室効果ガス排出量をリユース機と非リユース機で比較した場合、リユース機は非リユース機に比べ、90%以上温室効果ガスを削減している事例がある⁸。ただし、リユース機については、使用時の電力消費量が新造機に比べて増える可能性もある。

なお、リユース機については、安定的な製品供給が必ずしも保証されない場合があるため、調達に当たって、グリーン購入法の特定調達物品等であること以外の入札等の要件を示す場合は、新造機、リユース機（再生型機、部品リユース機）を併記することとされている点に、留意が必要である。

⑥その他

OA 機器実態調査を落札した事業者の調達への参加については、複数の機種・事業者の入札参加が可能であることを確保する等公正な競争が担保されるよう留意する必要がある。

(3) OA 機器を調達する際に提示すべき項目

上記「(2) OA 機器を調達する際の留意点」を受けて、最低価格落札方式で温室効果ガス排出の少ない OA 機器を調達するため、仕様書に提示すべき項目を整理する。

件名、契約期間、設置場所、導入台数及び予定使用枚数については、通常の最低価格落札方式と同様の内容を仕様書に提示することになる。

OA 機器の性能、OA 機器の機能、メンテナンスについては、通常の最低価格落札方式の仕様書に提示する項目に追加して、以下の内容を提示することで、温室効果ガス排出の少ない OA 機器の調達につながる。

⁸ エコリーフ環境ラベル「乾式間接静電式複写機」より

◇OA 機器の性能

通常の最低価格落札方式の仕様書に提示する内容	形式（コンソール式、デスクトップ式など）、解像度、階調、複写原稿サイズ、複写サイズ、複写倍率、連続複写速度、連続複写枚数、原稿送り装置、ウォームアップタイム、ファーストコピータイム、電源、最大消費電力、等
温室効果ガス排出の少ない OA 機器を最低価格落札方式で調達する場合、仕様書に追加する内容	<ul style="list-style-type: none"> ・TEC 値〇kWh 以下 ・スリープモードからの復帰時間〇秒以内 ・スリープモード時の出力〇kW 以下、等

◇OA 機器の機能

通常の最低価格落札方式の仕様書に提示する内容	ステープル機能、フィニッシャー機能、パンチ機能、丁合機能、セキュリティ機能、集約印刷機能、両面印刷機能、カラー印刷機能、等
温室効果ガス排出の少ない OA 機器を最低価格落札方式で調達する場合、仕様書に追加する内容	<ul style="list-style-type: none"> ・IC 認証機能の設定

◇メンテナンス

通常の最低価格落札方式の仕様書に提示する内容	点検・整備の頻度、故障時の対応、消耗品（用紙、トナーカートリッジ、ステープルカートリッジなど）、定期報告、等
温室効果ガス排出の少ない OA 機器を最低価格落札方式で調達する場合、仕様書に追加する内容	<ul style="list-style-type: none"> ・リユースまたはリサイクルしたトナーカートリッジまたはトナーを使用できる機器

さらに、新造機、リユース機（再生型機、部品リユース機）のいずれでも応札できることを仕様書に提示することで、資源循環に配慮した OA 機器の導入を制限しない仕様書となる。

ーチェックリストー

OA 機器を調達する際、OA 機器による温室効果ガスの削減に向けて配慮することが望ましい項目は以下のとおりである。OA 機器の調達の際担当者が、事前に各項目について検討漏れがないかチェックすることが望ましい。

【共通項目】

	配慮事項
	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達方針を作成している
	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達方針に基づいた調達を行っている
	管理対象にある OA 機器のリストを作成している
	管理対象にある OA 機器について実態調査を実施している
	管理対象にある OA 機器の出力状況を把握し、P-D-C-A による改善を行っている
	管理対象にある OA 機器の契約窓口を一本化している
	管理対象にある OA 機器のメーカーを統一するよう検討している
	一定規模以上のまとまった台数による調達を目指し、管理対象にある OA 機器の調達年度を併せるよう検討している
	調達しようとしている OA 機器の事業者では、トナーカートリッジのリユースまたはリサイクルを実施している

【台数削減に向けて】

	配慮事項
	管理対象において必要な出力環境を把握している
	専用プリンタをその他のプリンタと共用することを検討している
	調達しようとしている OA 機器は管理対象において必要な出力環境を確保するため欠かせないものである
	調達しようとしている OA 機器の導入は、その利用者の要望に基づいている
	調達しようとしている OA 機器の周辺に、同様の機能を有する機器がある場合、その機器への統合を検討した

【用紙使用の削減に向けて】

	配慮事項
	両面印刷機能のある OA 機器の調達を検討している
	集約印刷機能のある OA 機器の調達を検討している
	IC 認証機能のある OA 機器の調達を検討している

【使用時の消費電力の削減に向けて】

	配慮事項
	スリープモードからの復帰時間が極力短い機種種の調達を検討している
	スリープモードの消費電力量が小さい OA 機器の調達を検討している
	TEC 値の小さい OA 機器の調達を検討している

【メンテナンスの効率化に向けて】

	配慮事項
	消耗品の発注（調達）先を一本化している

【OA 機器の使用時以外の環境負荷低減に向けて】

	配慮事項
	リユース機及びリサイクル機の調達を検討している